慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	生活構造論の提唱
Sub Title	Proposal for the life structure
Author	中鉢, 正美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1985
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.78, No.3 (1985. 8) ,p.199(1)- 214(16)
JaLC DOI	10.14991/001.19850801-0001
Abstract	
Notes	昭和58年度会長講演
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19850801-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

昭和58年度会長講演:

生活構造論の提唱

中鉢正美

序節

かつて，日本生活学会が高度経済成長の末期において創立をされた頃，その源流ともなるべき戦前の考現学等を記念する「今和次郎賞」が設置をされ，その第一回授賞が昭和50年に行われた。そして同じく57年にはその第八回の授賞が行われ，この学会の理事長である川添登氏の著書「生活学の提唱」がその該当作に選ばれた。本書は前編と後編に分かれ，前編の「今和次郎の学問」においては民家論，造型論，考現学，流行論等にわたる諸問題について今和次郎及び柳田国男両氏を中心とする詳細な考証が展開され，また後編の「生活学の提唱」では生活学の出自と動向，家政学と生活学，風俗学，有形学及び自動車生活学等に関する積極的な提案が試みられている。とりわけ生活学の出自や動向に関する「生活学の提唱——今和次郎の現代的意義」においては，昭和28年に筆者が初めて刊行した小著「家庭生活の構造」が今和次郎，篭山京等の諸氏の業績とともに総合的に論及されている。

生活構造論が初めて慶應義塾大学大学院社会学研究科の一講座として設置されたのは，この研究科が創設された昭和26年のことであった。この講義の草稿に加筆した著書が同28年に前述の「家庭生活の構造—生活構造論序説—」として刊行された。その内容は同書の比較的長文な「序」において次のようにまとめられている。

「近代資本主義社会がすぐれて経済的社会であり，その基礎構造を人間の物質的欲望充足のための財の生産と交換との過程におくものであることは，ここに更めて説くまでもあるまい。しかし同時に，近代社会のすべてがこの経済的過程，及びその派生物をもって尽されるものでないこともまた，明瞭な事実である。財の生産—交換—分配という経済的過程は，やがてその財の消費によって再生産された労働力がふたたび生産の原動力としてこの過程に参加することにより，初めて完結する。この労働力再生産の過程は決して経済的過程そのものではなくて，この経済的社会の内部にあってそれを支えている基礎的単位——それは国民生活の現段階においてはいまだ個人であるよりは

むしろ家庭である――によって遂行される。換言すれば，各個人はその生活資料の生産と交換との過程においては社会的諸関係に所属するが，その消費による労働力の再生産においては主として彼らの家庭に所属するともいうことができよう。

更に重要なことは，この労働力の担い手自身の再生産――すなわち人間の世代育成――もまた，その中核的部分をこの家庭内において遂行せねばならぬという点である。人間は社会的動物であり，人類文化の最大の特徴はその社会的生活における歴史的進化にあることはいうまでもないが，このような生活形態を可能ならしめるために，常にそれに対応する人間を個人的にも世代的にも絶えず再生産し，これを社会に送りこむ端緒的な，その意味ではより原始的な生活単位――いわば社会以前の社会――こそがわれわれの家庭でなければならない。[(1)]」

この家庭生活における労働力再生産の科学を仮りに生活学と名付けるならば，「生活学とは，家庭生活において人間の労働力が，個体的及び世代的に再生産される過程を研究する科学である。家庭生活は社会生活の端緒を担う，その意味でより原始的な社会，いわば社会以前の社会である。ところで社会以前の社会はやがて人間以前の社会に連なるものであるが，しかし『社会』という言葉を人間社会以外に拡充して使用することには，用語の慣例上若干の問題があろう。」従って「生活学とは，人間生態学によって労働生理学と社会心理学とを統一することにより，経済学とともに近代社会の総過程の本質をあきらかにする科学であるということになるであろう。」「ところで経済的過程の分析はすでに経済学により，また前述の静態的な生活環境の諸問題，及び社会心理その他の機能的な社会諸現象の分析もまた，すでに在来の社会学の分野において逐次実行されつつある。さしあたり最も欠如している部分こそは，生活学の中核ともいうべき家庭生活の構造分析，すなわち『生活構造論』の領域であるといわなければならない。[(2)]」

川添氏はその「生活学の提唱」中に筆者の言葉を次のように引用しておられる。「生活構造論は，それ自体まず人間生態学として，生活環境論を背景とする労働生理学的な物質代謝の配分法則を出発点とし，それが人間の家庭生活を場として貫徹する基本的構造と，更に環境変動との機能的関係においてそれが変異する過程とを明らかにし，やがて家庭生活の実体的な場の類型を確定する。」川添氏自身の結論は次の如くである。「すなわち生活構造論とは人間生態学なのである。[(3)]」

この生態学と生活構造論とを比較する時，両者の問題意識には基本的にそれほど大きな変化があるようには思われない。強いて言えば，生活構造論は生活学の焦点ともいうべき生活構造の抵抗と変動を扱う点に，その特徴を認めることができるであろう。何よりも強調すべきことは，それが社会的諸問題をその主体である生活，端的に言えば主体である諸個人の意識と行動の側から解明しようとしているところにある。換言すれば，諸個人の意識や行動を社会的諸関係，とりわけ商品の交

注（1） 中鉢正美「家庭生活の構造――生活構造論序説――」，1953年，好学社，1～2ページ。
（2） 中鉢正美，前掲書，3～6ページ。
（3） 川添登「生活学の提唱」，1982年，ドメス出版，190ページ。

換や，資本の蓄積の側から解明しようとしているのではないということである。生活構造論はその最も中核的な部分において，その生活主体の側から社会を展望しようとしているものにほかならない。それは日本の近代社会が一つの体制として行動を開始した第一次世界大戦以後，日本近代化が一応その頂点に達した1980年代に至るまでの時期にその対象を集中させているものである。本編は筆者が1946年以来慶應義塾大学経済学部に奉職をした結果，慶應義塾経済学会の会長としてその総括的講演を行なった記録に加筆をしたものである。題して「生活構造論の提唱」とする所以である。

一　生活構造の理論

生活構造論の主旨を一言に要約するならば，それは近代社会における個人が如何に発想し，如何に行動するかを解明しようとするところのものである。その領域は極めて広大，かつ複雑である。かつ，すべての社会諸科学が扱うべき諸領域を包括するものではあるが，生活構造論の扱うべき諸領域は，その特定の時期及び場所に限定される諸問題群を含むべきものである。その特定の時期とは，19世紀末の近代社会がその新しい現代的諸問題に直面するに至った第一次世界大戦の前後から，第二次世界大戦後のいわゆる経済成長の時期を一応完了するに至るほぼ60年の間である。そして特定の場所とは，この第一次大戦によって，ようやく近代社会の仲間入りをしてから第二次大戦後の高度経済成長を今や完了するに至った，わが日本の限定された場所的諸問題群にほかならない。

もとより1835年に生れ，1901年に66歳をもってその波乱の生涯を閉じるまで，日本の近代思想に強大な影響力を発揮した福沢諭吉のあることは誰も忘れることはできまい。しかし日本の近代社会がようやくその総体としての経済的再生産を開始するようになったのは，1910年代以後における第一次世界大戦の結果であり，日本の実質的な一人当り国民所得は，ようやくこの時期に明治初年の5割方上昇した水準にまで達したのである。(4) それ以前の近代産業に従事をした労働力の供給の主体者は，綿糸紡績工業を典型とする未成年女子の短期出稼ぎ労働者であった。

第一次世界大戦を契機として，それまで都市に集中し始めた諸階層は，ようやくその頃より所帯をなして定着し，その再生産を開始した。(5) 都市に定着をして再生産を始めた諸階層の言わば頂点において，その男子所帯主である重化学工場の労働者達もまた，ようやくその持続的な生活を始めたと言うことができよう。第一次大戦の開始から第二次大戦の敗北に至るこの約30年間は，日本社会の近代化であるとともにまた現代化の端緒でもあり，同じ時期に近代化から現代化への転換を開始したヨーロッパ及びアメリカの諸国家とは基本的な相違点であった。それとともに，この日本の近代化即現代化の初頭においては，極めて注目すべき生活構造変動の過程を経たものであることを忘

注（4）大川一司「長期経済統計1，国民所得，第32表，人口一人当り粗国民生産，可処分所得等」(1885—1940年)」1974年，244ページ。

（5）中川清「日本の都市下層」1985年，勁草書房，45～49，111～113ページ。

れてはならない。[6]

しかしながらこの近代化，即現代化のいわゆる二重構造は，わが慶應義塾においてはいささか特殊例外的な特徴を持つものでもあった。19世紀の後半から20世紀の初頭にかけて福沢によって展開された日本近代化の路線は，第一次大戦以前の段階において一応完成されたものと言うことができよう。明治5年の「学問のすゝめ」から同8年の「文明論之概略」を経て15年の「時事新報」の設立，更に23年の慶應義塾大学部の設置を経て晩年の「福翁自伝」に至るまで，彼の啓蒙的社会思想は明らかに首尾一貫したものとして完結していた。それは一身の独立に始まって社会の発展に至る自律的自由の体系であり，その後半生においてはシステムとしての慶應義塾の自衛策に苦心の跡が見られるとは言え，その没後第一次大戦に至る間において，慶應義塾と交詢社と時事新報とのいわゆる「福沢諭吉の三大事業」は，首都東京において一種の黄金時代を形成していた。[7] この第一次大戦直後の大正9年，すなわち1920年が筆者の誕生の年でもあったことは，あながち偶然とも思われない節があろう。

1920年10月1日は日本における第一回国勢調査の時であり，第一次大戦によって停滞をした日本の人口の自然増加率は一時的にもせよその増勢をとり戻し，以後出生率は漸減するが，その死亡率はとりわけ都市において更に減少を強化させることによって，第二次大戦中に至るまで自然増加率の逓増を続けたのである。[8] 今年65歳の定年を迎えようとする筆者にとって，この64年余りは慶應義塾にとっても，またその近代化から現代化に至るいわゆる同時代史の一駒として顧みるいささかの意義があるものと言うことができよう。

ところでこの近代化から現代化に至る劇的な転換点において，ヨーロッパにおける極めて独自な社会学的業績が，ポーランド及びアメリカの研究者の共著として1918年から20年にかけて5分冊の形で出版され，1927年の第2版によって現在の2冊本に改訂された。すなわち，F・ズナニエッキとW・I・トーマスの「ヨーロッパとアメリカにおけるポーランド農民」である。本書はその第2版において2,000ページを超える膨大な作品である。その第一巻の第一部，「第一次集団組織」においては，ポーランド農民の家族集団相互に，あるいは夫婦間，更には夫婦以外の諸個人の間における往復書簡及びその他の記録等についての集積であり，ポーランド人であるズナニエッキがこれを英文に翻訳し，アメリカ人のトーマスがこれを整理公表したものである。また第二巻の第二部「ポーランドにおける解体と再組織」は，19世紀にドイツ・オーストリア及びロシアに分割をされたポーランドが，第一次大戦によって独立国として再編成されるに至る間における社会的解体と，これに対する在来の伝統的社会体系を維持しようとする農民家族の苦闘と，地域的再組織化への努力が事例的に詳説されている。更に第三部「アメリカにおける組織化と解体」においては，この間にポ

注（6） 中川清，前掲書，97～107ページ。
（7） 内川芳美「神沢諭吉後の時事新報」三田評論，1982年4月，31ページ。
（8） 中鉢正美「社会福祉研究・32――高齢化社会への残された視点――」1983年，3ページ。

ーランドからアメリカに移民をした人々の新しい地域社会における組織化への努力とその解体過程について分析がおこなわれ，最後の第四部においてウラデック・ヴィスニシエフスキという特定個人の詳細な記録を手がかりとする典型的な生活記録が論じつくされている。(9)

この5分冊本が刊行されて約20年経過をした1938年に，アメリカ社会科学研究評価委員会はこの「ポーランド農民」の合評をもとにした報告書を刊行した。この合評会のまとめ役をつとめたのはH・ブルーマーである。

この「社会科学における調査研究批評，トーマス・ズナニエッキ共著『ヨーロッパとアメリカにおけるポーランド農民』の評価」の最初においてE・E・デェイが社会理論の立場からの批判を展開しているが，当時のアメリカ社会学の一般的傾向としては，ポーランド社会の動向を理解することにはかなりの困難があったことを端的に物語っている。当時のアメリカ社会学界においては独立の科学としての社会学一般の建設に大きな役割が期待をされており，これはこの「ポーランド農民」のような「態度」と「価値」という基本的概念が一種の心理学的概念と社会学的概念の両面にわたっている動態的側面に集中している研究には，それほどの関心が払われなかったことだけに，その責めを負わされるものではなかったのかも知れない。しかしこの大著は，764通に及ぶポーランド家族の手紙についての解説に及ぶものであり，またその手紙の利用については，ポーランド農民社会の特徴に関してすでに明らかにされている一般的傾向をその前提条件とすべきものであった。この評価に当ったアメリカの社会学者達には，この著者達によって画かれたポーランド農民社会の特質が，実際にその通りであったかどうかということには判断ができなかったことを率直に認めた上で，この伝統的態度の崩壊と再構成の過程が誠に注目すべき成果をもたらしているものであることを肯定している。すなわち「大量の手紙を注意深くよく考えながら読めば，農民が持っているある種の関心について生き生きした印象をつくれるだろう。たとえば，土地への愛着，仕事への関心，家族の連帯感，自然への態度，宗教的な傾向等。また，たとえば伝統的態度が破壊され経済的野心と『上昇志向』(Climbing tendencies) が強くなり，家族の結びつきがこわれ，家族と地域社会の統制が崩壊する，といった解体過程が充分認められることもあるかも知れない。(10)」このようにして人間記録としての生活史や最後の詳細な記録であるウラデックの自伝等を検討し，その理論的構築物であるパーソナリティー論を詳細に検討した後に，この合評者達はトーマスとズナニエッキの主要な関心事が「変動期の社会の研究」であったことを結論づけている。トーマスとズナニエッキは「複雑な文明社会における生活の性格へ接近する方法の構築」を期待していた。(11) そのためには「客観的条件と主観的経験の両方を社会変動の経験では考慮(12)」しなければならなかったのであり，その

注 (9) W・I・トーマス，F・ズナニエッキ・桜井厚訳「生活史の社会学——ヨーロッパとアメリカにおけるポーランド農民——」1983年，お茶の水書房，ii〜vページ。

(10) 同書，183ページ。

(11) 同書，215ページ。

結果，「態度」と「価値」という彼等の基本概念が生み出されざるを得なかったのである。その研究の出発点は，彼等の「人間的記録」によって与えられた。「人間的経験を記述した人間的記録は，主観的要因についての経験的データとなる。更にそれは誰もがそのデータに近づくことができ，必要ならいつでも舞い戻ることができる『客観的な』記録でもある。」[13] この2,000ページを超える膨大な著作を検討した結果を，合評者は次のようにしめくくっている。

「一，社会生活における主観的要因研究の必要性を例証したこと。

二，資料の原点として人間的記録，特に生活記録を提案したこと。かくして生活史法として知られているものを導入したこと。

三，社会心理学の枠組と社会学の特質の輪郭を描ける社会理論を述べていること。社会心理学を文化の主観的側面と見なしている点が特に大きい影響力を持っている。

四，社会学を科学的領域にするという関心を刺激し，かつ強化するような科学的方法を述べていること。

五，パーソナリティー論，社会制御論，社会解体論，四つの願望論などの数多くの重要理論を提起していること。

六，態度，価値，生活組織，状況規定，四つの願望といった，広く受け容れられている多種多様な概念を提起していること。

七，洞察，刺激的な一般化，抜け目のない観察など，内容の豊かさ。

八，ポーランド農民社会の特質に照明をあて明らかにしていること。」[14]

この結論の後に，トーマスとズナニエッキによるブルーマーの分析に対するコメントが掲載されている。トーマスの見解は「ポーランド農民」の最初の5分冊本が刊行され始めて以来の20年間に相当の変化が認められたようで，ブルーマーの見解により近い形となっている。とりわけ第一部の最初に掲げられている「方法論ノート」は，この第一部が完成される直前にこの文書作成に主として関係したトーマスの仮設と，「価値」についてのポーランド語の著書でズナニエッキが展開した視点とを結びつけたものであったことが指摘されている。それは「方法論ノート」によりあらかじめ用意をされた方法に従って集積された資料というものではなく，資料が集積をされる過程の中で，それらによってポーランドの民族性と文化の研究を進め検証されるべき一連の仮設を提出したものと言うべきであろう。従って，コメントは主として行動の文書記録に集中して述べられており，ポーランドからアメリカに移住した何十万人の人々の移動に関する時の態度と価値の変化を，個人と集団の組織化と解体の観点から眺める場合のいくつかの視点について述べたものである。

これに対してズナニエッキのコメントは，この研究の首尾一貫した研究方法全体についてはるか

注（12）同書，216ページ。
（13）同書，217ページ。
（14）同書，225～226ページ。

に楽観的であり，かつ確信に満ちたものとなっている。まずポーランドの社会変動に関して前もって前提された歴史的・人類学的・民族誌的・経済的研究成果については，すでにあらかじめ共通の認識が成立していたと言って差し支えない。このいわば自明な前提条件のもとにズナニエッキはその急速な社会変動のもとにおける社会的生成の過程が分析をされた。この動態的過程のもとにおいては，「人間的データを処理する際に標準的な共通経験よりも，個人的洞察に頼ることが，一時的ではなく根本的に必要なこと」[15]が明白に主張されている。むしろここにおいて困難な問題であったのは，「『ポーランド農民』の中では価値と態度の両概念は人間世界の安全的な要素であるかのように」扱われてきたということにある。変動の研究には前もってそれに先行する安定的秩序が前提とされなければならないが，現実の社会においては「それは止どまることのない明らかに混沌とした流れに外ならないからである。」[16]とりわけ個人の生活史記録にとっては夫婦間における相互の交流を通じてどのような動態的秩序が形成されるかを解明する必要がある。以上がズナニエッキの主張の概要である。

この大著においてズナニエッキが果した主要な貢献は，その第二部「ポーランドにおける解体と再組織化」及び第三部「アメリカにおける組織化と解体」，とりわけ第四部「ある移民の生活記録」においてであったと言うことができよう。とりわけこの第四部の「序論」において，彼は社会心理学の方法を人間のパーソナリティーの進化に適用する場合には「社会進化を絶えず生み出す要因」と「社会進化によって絶えず生み出される結果」とが分析されるとして，次のように論じている。「法則定立的理念は社会の中で営まれている意識的生（conscious life）の全体を分析して基本的な事実に分け，これらを一般法則に当てはめることである。これに対し社会的パーソナリティーの理論が目指す理念は，個々の事実――それぞれの事実は一般法則を基礎にすれば完全に説明可能でなくてはならない――からそれぞれの個人の進化の全過程を再構成することである。」[17]この後者の方法を主として適用されるべき資料が，すなわちウラデックの詳細な自伝的生活記録に外ならない。

この抽象的な諸要素から具体的なものを総合再構成する方法は，現実に何十万人かの文化的集団が別な文化的集団へと移動する場合における態度と価値の変化を，個人を集団の組織化と解体の過程において把握する場合，極めて創造的な方法的な視点をなすものであろう。この方法的な視点に立ってズナニエッキの行なう提案は，極めて生物学的・心理学的・かつ社会学的諸領域にまたがるものであった。まず最初に日常反復して行なわれる行動の繰り返しが指摘をされ，その結果として反復される意識の形態が「気質」という概念によって定義される。

ここで注意されなければならないのは，この集団における気質は生活環境についての客観的状況一般ではなくて，この集団が一般的に置かれていると思われるような環境に対する認識だというこ

注（15）同書，236ページ。
（16）同書，237ページ。
（17）同書，91ページ。

とである。

個人あるいはその集団は，気質によって経験されている環境が新しい局面に際会をすると，主体がこれまで持っていると思われてきた「環境」を，何らか再構成しなければならなくなる。この場合，気質は「態度」によって置き替えられなければならなかった。「個人の活動がこの境界を超え，既存の社会的意味が彼の意識により科学者が彼の態度の間接的な再構成をなすに至って，初めてその個人が社会心理学の対象となる。」この再構成の結果として変更された気質的態度が反省的に組織化される。組織化がある程度効果的であれば，人々の新しい性格が形成されると同時に，「社会的現実の知的な制御方法の開発を通して生活組織が作られる。」[18]

この気質，態度，性格，生活組織の統一的な体系化の中で，いくつかの典型的事例が類型的に区別される。「性格を形造っている態度集合（set of attitudes）は，実際上はある生活条件で何か新しい態度を発達させるための阻害要因となるかも知れない。なぜなら個人の反省的態度は著しく固定化しているので，彼は一定種類の影響力――社会環境で最も永続性のある影響力――だけに影響され易いからである。その際個人の発達の可能性は，ただ，本人の年齢と社会環境の時間的経過による緩慢な変化であったり，これまで適応してきた価値，更に本人の性格さえをも即座に破壊しかねない急激な条件の変化であったりする。これが叙述上『フィリスティン』（Philistine）と表現されてきた類型である。これと正反対なのが『ボヘミアン』（Bohemian）である。後者は性格が完全に形成されていないことからしても，進化の可能性は限界づけられてはいない。ボヘミアンでは，ある種の気質的態度が主な形態をなしている。知的に形成された態度もあるかも知れないが，それらは互いに関連性を欠き，安定的・体系的な集合になっておらず，新しい態度形成の妨害にはならない。その結果，個人はいろいろな影響力を受ける。第三類型はこれら二つの類型とも異なっている。性格は固定的で組織化されているが，進化の可能性ないしは必然性を含んでいる。というのは性格を形造っている反省的態度が生産活動計画を基盤にして変化の方向を調整しており，あらかじめ考えられた発達方針に沿った影響力には開かれているからである。これが創造的個人（creative individual）の類型である。」[19]

この大著が公刊されてから第二次大戦に至る間において，生活史研究は社会学界中に一定の積極的評価が持ち続けられていたが，戦後1960年代に至るまでの時期は構造機能理論に立脚した仮設検証的な調査や，それによる一般的理論の構築に関心が集中された。とりわけ戦後日本に導入された社会学理論の主流は，T・パーソンズによって代表されるようなAGILモデルと，それを敷衍する経済成長型の理論が支配的であったと言ってよかろう。これに対して生活史的研究方法は「20年代の熱狂から50年代の無条件の拒否へと推移した。」[20]と言うことができよう。しかし1960年中頃以

注（18）同書，102～103ページ。
（19）同書，104～105ページ。
（20）同書，251ページ。

降において一方に「貧困の文化」の事例研究が注目され始めるとともに，他方，脱産業社会化に対する新しい模索化に関する現象学的研究が発達を始めるようになる。そして1983年に，このトーマスとズナニエッキの大著の第一部「方法論ノート」と第四部「ある移民の生活記録」の「序論」及び「結論」が，アメリカ社会科学研究会議報告書の第一部の大半とともに桜井厚氏の「付論」を伴って刊行された。この邦訳書の表題が「生活史の社会学」とされていることからも明らかなように，これは生活史研究の新しい動向についての桜井氏自身の編著とも言うべきものであろう。

桜井氏は「付論，生活史研究の課題」において生活史資料を狭義及び広義のそれぞれに区別し，狭義の意味での生活史資料としては自伝と個人誌，広義の生活史としては手紙や日記，写真，作文，文芸作品を挙げている。そして生活史が自ら科学的と称する社会科学的分析に適合するかどうかについて，次の二つの点から答えようとしている。第一の「一般化のレベルの問題」においては，すでに明らかな一般化のレベルに対して，特定の集団に妥当する一般化のレベルと，更に特定の個人に妥当する一般化のレベルが，新しい問題化の解決にとって強力な力を発揮する場合のあることをそれぞれ指摘する。第二の「概念構成物の質」においては，この新しい一般化を可能にするような新しい発想がどのように認識されるかについて次のように述べている。このような概念構成の新しい飛躍は，社会階層間のみならず，民族間，世代間等の文化的距離を跳び越えるところの異質的な発展をもたらす記録であり，日常生活経験の中にある混乱や矛盾やあいまいさを解決する意欲を発揮するものである。この科学的一般化の論理体験に対する危機と転換点こそは，生活構造論がすでに解決された新しい体系のもとで，この飛躍的解決を手段として生活史研究からその素材を吸収しようというものに外ならない。

二　日本資本主義の発達

第一次大戦によって日本の生産力は急速に上昇し，とりわけ重化学工業を頂点とする製造業中心の資本主義的な再生産構造が，その総体としての作動を開始した。この第一次大戦開始から第二次大戦終結に至る約30年間，国民総生産の上昇と停滞及び大恐慌と，それからの比較的順調な回復から太平洋戦争開始直前の上昇を経て，大戦末期の転落と崩壊に至る一連の動向は，また一人の人間が誕生から発育成長を経て成人に達し，結婚して次の幼児を出生するに至るまでに必要不可欠な一世代の間を表わすものとも言うことができよう。これは30年間の一時代であるというよりは，むしろ30年間にわたって出生をした一つの世代が，やがて成人に達して次の世代を再生産する間に一定の社会を構成した期間であるというような，重層的な構造をなしていた。この重層的世代は，次の約30年間にわたって社会を構成する場合に一定の指導的役割を果たすという関係を示すことでもあった。しかしこの1910年代に始まる一世代が進行を始めるに先立って，近代的社会が生み出される

過程を書き記すために，それに先立つ世代の一連の人々が省みられる必要があろう。それは専らこの時代の初頭において，一大学学部として発足を始めた東京帝国大学経済学部の諸教授達にかかわることであり，特に山田盛太郎，大河内一男，隅谷三喜男の諸氏のそれであった。

山田氏の主著である「日本資本主義分析――日本資本主義における再生産過程把握――」が刊行されたのは1934年であるが，そこで展開をされた産業資本確立の過程は，「ほぼ，明治30年ないし40年を画期するところの，すなわち，まさに日清・日露両戦争の時期を貫串（かんせん）するところの過程であって，これによって日本資本主義の軍事的半農奴制的型制は終局的に決定せられる」ものであった。(21) これはまた同時に日本の帝国主義化の過程でもあり，以後鉄道国有化に象徴される金融資本の成立と第一次大戦中におけるその確立過程を基準とする「一般的危機」を成立させるものでもあった。従って「徭役労働＝労働地代の礎石と半隷農的現物年貢の原則と債務農奴態の一般傾向との特徴の半農奴制的零細農耕をもつ特殊的，顚倒的，日本資本主義の，世界史的低位に基づく特質」は，何よりもそれらの諸構造によって規定された「上からの」資本主義であった。(22)

この日本主義論と基本的には共通の立場に立ちながら，資本主義的生産が必要とする本源的な生産要素である労働力を，どのように調達することによって，その再生産を達成していくかという問題が大河内氏の社会政策論であった。大河内社会政策論は資本主義社会が総体として資本を再生産するとともに，その労働力をも総体として再生産し続けていく必然性を社会政策の本質として説くとともに，山田氏によって画かれた特殊日本的な，その再生産過程においても一定の日本社会政策の特殊な発展形態を画いたものである。(23)

しかし第二次大戦を経て，一度明治初年の国民一人当り消費水準にまで転落をした日本の人口水準は，ほぼ10年にして戦前の最高水準にまで回復し，次第にこの水準を超えて上昇する気配を見せはじめた。戦間期を一般的に規定していた「上からの」日本資本主義論は，その構造的諸関係によって厳密に規定をされるものであったが，この水準を超えて上昇する戦後日本資本主義は，明らかに上昇をする生産力的諸内容を本質とする新しい経済成長，とりわけ「高度経済成長」として定義しなおされなければならないものとなった。これはやがて戦後再編成された東京大学総長として，この学園を総括すべき責任を負うこととなった大河内氏の後継者である隅谷氏の役割でもあった。

そこにおいて労働力の主要な供給者として次第にその発言力をたかめはじめた成人男子労働者は，着実に拡大を開始した巨大企業集団ごとに「企業別労働組合」として結集され，このそれぞれの企業別労働者集団ごとに，その労働条件を要求して行動を開始した。これが日本労働組合総評議会によって年度ごとに反復される春季闘争となったのである。高度経済成長は，従ってまた，このよう

注（21） 山田盛太郎「日本資本主義分析――日本資本主義における再生産過程把握――」1934年，山田盛太郎著作集第2巻，1984年，岩波書店，3ページ。

（22） 山田盛太郎，前掲書，4ページ。

（23） 大河内一男「労働保護立法に就て」経済学研究3巻11号，1933年，17～72ページ。

な主体としての労働者の労働条件に関する交渉力を，その分析の手段につけ加えられなければならなかった。これが隅谷氏によって定義づけられた「労働経済論」に他ならない。(24)

労働経済論とは，労働力の供給者が労働組合という一定の組織を介してその使用者との間に労働条件，賃金，社会保険等の諸条件を交渉する社会制度を扱うものであり，主として20世紀の現代社会において一般化されてきたものである。この制度は個々の企業における賃金労働条件のみならず，一定の職業別・産業別・地域別の労使関係の基準を決定するものであり，労働組合はその主要な媒介物となることによって，かつての近代的自由経済とは異なる制約条件を構成するものとなる。従って労働力の供給者である労働者は，単なる形式的な主体であるだけではなく，その組織的活動によって労働者組織の要求を実現するための行動が重要な役割となってくるのである。とりわけ第二次大戦後の日本経済の生産力水準が戦前の枠を越えて上昇を続けた1950年代後半以後においては，この経済成長を背景とする日本資本主義の新しい動向は労働経済論をぬきにして語ることは困難であり，とりわけ戦後日本の経済成長が，その急激な対前年の伸び率において欧米各国をも抜く特殊例外的なものであったことは，労働組合運動の重要性を高めずにはおかなかった。隅谷氏の労働経済論は，主体としての労働力供給者を意識的にとり上げることによってこの問いに答えようとするものであったが，にもかかわらず対前年伸び率が一割をも上回るこの20年近くの間に，戦後日本資本主義は，ともすればこの成長を率先牽引していく生産力のあまりにも急激な拡大によって，いわゆる生産指導型の経済の後追いに終始した気配がある。

戦後日本資本主義は，敗戦による崩壊とそれからの回復点を超えて急速に上昇する過程において，文字通りの近代化を達成するものであったとともに，そのあまりにも急激な経済成長の故に僅か20年内外の間に，まっしぐらにその現代化路線を全力疾走するものでもあった。しかしこの現代化路線は，また市場における交換を基礎とする自由主義経済の枠を超えて，労働経済のみならず，これに先立つ医療経済，住宅経済，更に社会福祉の諸制度に及ぶ公共経済の諸部門にわたる集団的合意と決定の諸過程を広汎に含むものであり，その故にこそ，そのいわゆる混合経済の名を，とりわけヨーロッパの諸社会科学者によって，その名を冠せられるものであった。その結果，国民総生産におけるいわゆる民間部門の占める割合は次第に漸減し，かわってその政府公共部門（主として防衛費と社会保障，社会福祉費）は国民総生産の半数にまで達するに至ったのである。経済成長の時代は，またこの近代化から現代化に至る世界史の動向を端的に物語るものであり，これはまた戦後世界経済におけるアメリカ指導型の発展から，ヨーロッパ及びとりわけ日本の追随から共存にまで至る間の変化過程をも意味するものであった。追随から共存へのキャッチ・アップは，またアメリカの際限もない一連の浪費に対する「成長の限界」の警告をも必要とする。この警告に対する現実の決断と実施への方向転換が，すなわち1973年のオイル・ショックだったのである。しかし予想外の「シ

注（24） 隅谷三喜男「労働経済の理論」1976年，東京大学出版会，211ページ。

ョック」を受けた日本近代＝現代資本主義は翌年一年間の成長の中断＝総需要抑制期を経て早くも1975年に3.8%対前年伸び率を回復し，翌年にはその国民一人当り総生産はイギリスとほぼ同水準に達するに至った。日本がその経済成長路線それ自体の再検討を余儀なくされるに至った1980年の第二次オイル・ショックに至るまで，日本は漸くにして文字通りのヨーロッパ並み経済生産力水準に達することができたのである。[25] この1975年の暮に前述の日本生活学会と今和次郎賞は，その第一回の総会及び研究発表大会と第一回の受賞者とによってその発足を始めたのである。

三　慶應義塾における生活構造論

1926年に慶應義塾大学経済学部を卒業して同大学助手を志願した野呂栄太郎が，堀江帰一経済学部長によってその採用を拒否されたことは西川俊作教授等の説くところである。[26] この同じ年に助手に採用されたのは，後に慶應義塾大学教授となり，第二次大戦後には中央労働委員会会長を兼ねて1962年に61歳をもって没した藤林敬三氏であった。学部によって配当をされた講座名は「経済心理学」であり，その内容は流通や分配の諸過程における消費者心理や消費行動の研究であったが，藤林氏自身の関心は専ら生産過程における労働者の意識や労働態度，それとの関わりにおける労働の客観的諸条件に関する研究であった。そしてこの研究の原点には，かつて藤林氏がベルリン大学心理学教室において受講をしたW・ケーラー教授の履歴効果（キネマ効率）の理論があったことを想起しておく必要があろう。当時のドイツは社会民主党政権下のいわゆる相対的安定期末であり，一方に労働組合の勢力及び発言権が高まるとともに，他方では産業の集中独占化も進んで，社会政策の経済的限界を巡る論争が次第にその対立を深刻化させる状況であった。帰国後における藤林教授の業績は，経済心理学から労働科学を経て次第に労働過程の全般に及ぶ労働者政策に進み，戦後は労働省の新設とともにその委員として労働行政の各部面に参加することとなったが，この間に一貫して変らなかったのは労働者生活の主体的側面，特に労働者の生活過程に立脚して広く産業労働の諸問題に接近しようとする姿勢であった。

教授の学位論文は「労働者政策と労働科学」とともに「我が国における労働移動の歴史的考察」でもあり，とりわけ後者は，明治初期の綿糸紡績工場女子労働者が我が国の紡績工場の急速な勃興にその供給が必ずしもその追随をし得なかったことを説くものであった。[27] これは，戦後1950年代以後において労働移動率が急速に低下していったことについてのいわゆる藤林仮説がいち早く提唱されたことからも明らかであった。教授の遺稿となった著書「労使関係と労使協議制」における「二

注（25）中鉢正美「高齢化社会への残された視点――中年者をとりまく諸問題――」社会福祉研究32号，鉄道弘済会，1983年，1ページ。

（26）西川俊作「堀江帰一――産業デモクラシーを求めて」経済セミナー，1984年3月，66ページ。

（27）藤林敬三「わが国における労働移動の歴史的考察」国立国会図書館，経25―7。

元的関係論」，すなわち労使の親和，友好，協力の関係と，経営対組合の対抗関係への集中についても，この一貫した姿勢は終始変るところがなかった。[28] 1956年に再開された戦前以来，最初の学際的学会である社会政策学会は，社会政策の本質についてのいわゆる大河内理論を巡る論戦をその主要な軸とするものであったが，この大河内社会政策理論批判の側に立った戦後共産主義及び社会主義陣営の論者においても，労働者生活そのものの中から生まれる意識と行動の実証的，かつ動態的な解明には到底この藤林理論の解明と発展に及ぶものとは言われなかった。

高度経済成長期は，一方において国民総生産の急激な規模の拡大であるとともに，また他方ではその就業構造内部における第一次産業から第二次・第三次産業への移動，端的に言えば労働力人口の急速な雇用労働力化を示すものであった。更に注目すべきは，この雇用労働力化がその職場定着率の漸進的な長期化を伴って，とりわけ高度成長期の後半において雇用労働者の中高年化を示し始めたことである。高度経済成長期の前半，すなわち1950年代の後半から60年代の前半にかけては，第一次大戦から第二次大戦に至るいわゆる戦間期生れ世代の労働力需要に対して，その供給者としての役割を専ら果たしていた。しかしその後半期となるにつれて，戦間期世代は漸くその規模の拡大と産業部門間移動の役割を終って，今やそのほぼ完全雇用化した労働力人口の供給者は完全に戦後世代，すなわち全く戦争を直接に経験したことのない異質的な戦後世代に引き継がれることとなった。この戦後世代は，質的に異質な世代であるとともに量的にはいわゆる戦後ベビー・ブーム時代の，その前後いずれかの世代よりも量的に増加をしたいわゆる団塊の世代でもあることに注目しなければならない。

しかしこの世代が雇用労働力化するまでには，これに先立つ戦間期世代と比較すれば多少時間的な遅れを伴うものであった。すでに戦後の学校教育制度と労働基準行政との改革によって義務教育期間は，いわゆる六・三制の年齢段階にまで延長していたが，戦後世代においては更に高校段階に進学する児童の割合は急速に増加の一途を辿り，更に短期大学，四年制大学への進学率も単に男子学生のみならず，女子学生においても次第に増勢を見せはじめていた。その結果，この大学学部における学生達の要求が在来の大学制度の行政と運営によっては充足されきれなくなったところに，1960年代末から70年代初頭における大学紛争の意味があったのである。以後10年間の高度経済成長末期において，この世代は一種の混迷状態に置かれるとともに，なお高度経済成長自身の余光によってこの世代の欲求をなし崩し的に充足していくものでもあった。しかし経済成長に対するいわゆる「成長の限界」は，世界的規模においてオイル・ショック以後の経済的停滞を引きおこし，アラブ産石油価格の上昇がほぼエネルギー産業部門総体としての価格水準を上回った1980年の第二次オイル・ショックに至って，漸くその成長の限界に直面することとなったのである。[29] それとともに今

注 (28) 藤林敬三「労使関係と労使協議制」1963年，ダイヤモンド社，8ページ。
(29) 中鉢正美「高齢化社会への残された視点——中年者をとりまく諸問題——」社会福祉研究，32号，鉄道弘済会，1983年，3ページ。

やこの戦後生れの団塊の世代もまた，その後に続く出生率の急速な低下と，予想される平均寿命の世界最高の水準までに至った延長にはさまれて，人口の自然増加率そのものの減少を目前にひかえた文字通りの労働力供給世代の中核的な中年世代を構成しつつあるのである。

このことはまた戦後社会政策の新しい課題でもあった社会保険，社会保障の諸制度についてもその根本的な再検討を余儀なくさせるものでもあった。社会保障制度審議会が，その第一次勧告を政府と国会に提出したのは1950年のことであったが，その骨子は全国民に最低限度の生活を保障すべき総合的な生活体系に向ってその第一歩を踏み出そうとするものであった。その発想の原点はアメリカ軍占領政策の一環でもあったことも明らかであったと思われる。しかし戦後日本の再建計画が復興からその枠を経済成長の方向に推進されるようになるにつれて，社会保障の中心は成長する巨大企業集団ごとの社会保険におかれ，とりわけ最初はまずその医療に対する健康保険組合の普及と内容充実に向けられることとなった。それとともに，この健康保険組合の枠外にある政府管掌の健康保険，及び農林漁業の自営業者のみならず5人未満の零細企業従事者に対する国民健康保険の拡充強化が行なわれ，この量的な拡充を待って，いわゆる医療に対する国民皆保険が達成されたのである。それとともに年金についても，国民健康保険の被保険者に対する国民年金制度が施行され，1960年代の初頭において皆保険，皆年金制度が発足されることとなった。しかし年金制度においても，その中心をなすのは厚生年金保険中の巨大企業集団の保険者及び被保険者であり，これらに対しては厚生年金保険の報酬比例分についても，巨大企業及び同種企業集団ごとに設置をされる厚生年金基金が1966年に発足をすることとなった。

しかしこの健康保険組合にせよ，厚生年金基金にせよ，その対象は専らこの時期に完全雇用状態を維持し続けていた戦間期雇用労働者集団の中核的部分であり，巨大企業の雇用が維持されている限り，短期，長期の保険事故に対する給付は，多数の同僚被保険者達の経常的な保険料の拠出によって順調にまかなわれていた。この組合及び基金の制度による保険財政の順当な管理運営が次第にその限界を見せ始めたのは，短期の健康保険よりはむしろ長期の年金保険について次第に増加する中高年被保険者，更に定年退職制度によるその退職予定者が次第にその増加を予想されるようになってきたことによるものであった。そしてこの場合，専らこの増加を予想させる給付を購うべき責任は，今や専ら現役労働者の中核を構成するに至った戦後世代の双肩に重くのしかかることに至ったのである。

結　　語

筆者はこれまで生活構造論の定義，及びその内容についての回顧と展望を述べてきたが，ここにその結語を述べるに当って戦後日本の全般的状況，すなわち核軍備問題との関係にふれることによ

って本論文のしめくくりをつけることとしたい。

第二次大戦の終結が，広島及び長崎両市に対する原爆投下をその直接の契機とするアメリカに対する無条件降伏であったことは，ここで改めて説くまでもあるまい。その結果，1957年に原爆医療法が制定され，放射線機能障害の後遺症についての国家保障の原則による治療が開始された。更に1965年には被爆者援護についての国会決議により厚生省の被爆者生活実態調査，及び広島，長崎両市における被爆者面接調査が実施された。以後，1975年の第二次被爆者実態調査及び被爆者面接調査に至る間において，筆者もまた原爆医療審議会の委員としてこの調査に参加をすることとなった。現在第三回の実態調査が本年度において企画中であり，本大学からは小松隆二教授が審議会委員，及び被爆者生活実態調査委員としてこれらに継続参加中である。

しかし戦後日本の核軍備に関する諸問題には二つの側面があることに注目しなければならない。一つは広島，長崎に投下された原爆障害に対する救済治療の問題であり，言わばすでに実施をされた結果に対する施策の問題である。しかし，二つめに広島・長崎両市に投下をされた最初の原爆を言わば出発点として，以後40年間にわたる核兵器の累積的拡大が現状において到達をした成果に関する問題である。

広島・長崎の原爆投下以後，1955年には太平洋ビキニ環礁において水爆実験が開始をされ，日本のまぐろ漁船福竜丸が被災をし，久保山愛吉氏が死亡するに至った。以後米・ソ各超大国をはじめとする核保有国の核軍備保有量は止まるところを知らず，米・ソ両陣営の大陸間弾導ミサイルの保有量は総計２千台をはるかに超える状況に立ち至っている。しかもこの反復される核実験にもかかわらず，この40年間の歴史の流れにおいて現実の核爆弾の投下は遂に一度も実現されることはなく，累積する東西双方の核装備の増加は，その大局において深刻化する無限の核戦争の恐怖を深刻化することによって永遠に反復する幻想の再生産となって，いたずらに反復再生産のままに現状にまで至っているのである。この幻想の拡大再生産の結末が，昨1984年８月の原爆忌以来，３回にわたり反復放映をされたＮＨＫテレビの超大番組「核戦争後の地球」に他ならない。「核戦争後の地球」，とりわけその後半部の「核の冬」による人類絶滅の予告は，ソビエット自身の核兵器廃絶への方向転換を呼びかけるシュルツ・グロムイコのジュネーブ会談となって実現し，ソビェット革命以後世代を頂点とするゴルバチョフ新政権となって表れたのである。

核兵器の廃絶とそれに伴う核時代の新しい動向については，今後どのような方向に進展するであろうかについて俄かにその展望を明らかにすることは，なお極めて困難な検討が積み重ねられなければなるまい。しかしこの困難な諸課題を引き受けるべき新しい世代については，すでにこれまでの生活構造論がいくつかの結論を提供するであろう。それはまず第一に，今後急速に高齢化を累積することであろう総体としての日本人口そのものであり，とりわけ今やその中高年期にさしかかろうとする戦争を全く知らないベビー・ブーム以後のいわゆる団塊の世代のエリート達である。そし

て第二に，これまで戦後日本の高度経済成長期を生み出し，かつ支えてきた戦間期世代のエリート達は，次第にその指導者としての役割をこの新しい世代に引き継ぎをはじめなければならなくなっているということである。

この世代間の交替については，新しい世代がその戦時中を知らない生活経験の異質性の故に，時に急激な断絶の危険性を伴うこともあり得る点については，筆者もこれを率直に認めざるを得ない。しかしその故にこそ両者の間には，この両者の深淵を少しでもうめ合わせようとする不断の対話が絶えることなく持続をされ，その合意点をつみ重ねていく必要がある。それには新しい世代の創造的な着想の転換が必要であるとともに，古い戦間期世代の経験を絶えず繰り返して検討しなおしていく生活構造論的総括もまた絶えず必要となってくるのである。

以上をもって，慶應義塾大学教授として「三田学会雑誌」に発表する筆者の最後の論文の結語としたいと思う。

（経済学部教授）